

事務事業名	区・自治会関係事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		

予算事業名	区・自治会関係事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	09	事業	03
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
市役所各課からの情報伝達、区・自治会からの要望書のとりまとめなど、行政連絡事務の円滑な執行を図ります。区・自治会における共助の取組を活性化するため、区・自治会への加入を促進すると共にその活動拠点施設の整備を支援します。

現状と背景
(どうして)
「自助」「共助」「公助」を基本とした地域の仕組みづくりの中で、区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化、高齢者や子育ての応援など、日頃から日常生活に密着した共助の場として、その果たす役割の重要性が増えています。

目的
対象
受益者
(誰のために)
地域住民
対象
(直接働きかける)
区・自治会
意図
(どんな状態にしたいか)
区・自治会と市との間で双方向の情報伝達の仕組みを確立します。
区・自治会の活動に必要な支援を行うことで、その地域における共助の取組を活発にします。

手段・方法
(どうやって)
①行政連絡事務委託契約を区・自治会との間で締結し、協力してまちづくりを進めます。
②市民課と連携を図り、転入者に対し、その手続き時に区・自治会活動への理解を求め入区へつなげます。
③公民館分館施設整備事業補助金、小型除雪機購入費補助金、生涯学習のまちづくり推進事業補助金等の交付要綱に基づく適正な助成措置により、区・自治会活動を支援します。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	行政連絡事務委託契約	行政連絡事務委託契約率	%	区・自治会との契約率
	2	入区連絡	入区連絡率	%	入区連絡件数/入区説明世帯数	60
	3	各種補助金の交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100.0
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	入区率の向上	入区率	%	入区世帯数/国勢調査に基づく推計世帯数(2018年度は区が把握する世帯数)	75.0
	2					
	変更履歴	2019年度から、入区率の算定方法について、分母を「区が把握する世帯数」から「国勢調査に基づく推計世帯数」に変更。これに伴い最終目標値を92.0から75.0へ変更した。				

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	31,875,655	43,991,027	35,845,000	
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	6,300,700	18,947,500	10,858,000			
	一般財源	円	25,574,955	25,043,527	24,987,000			
活動指標	行政連絡事務委託契約率	目標	%	100.00	100.0	100.0		
		実績	%	100.0	100.0			
	達成率	%	100.00	100.00	—	—	—	
	入区連絡率	目標	%	60.0	40.0	40.0		
		実績	%	22.0	11.0			
	達成率	%	36.67	27.50	—	—	—	
補助金交付率	目標	%	100.0	100.0	100.0			
	実績	%	100.0	100.0				
達成率	%	100.00	100.00	—	—	—		
成果指標	入区率	目標	%	90.0	75.0	75.0		
		実績	%	85.8	70.1			
	達成率	%	95.33	93.47	—	—	—	
	—	目標	%	—	—	—	—	—
実績	%	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考	成果指標の入区率の算定方法を2019年度から変更。分母を「区が把握する世帯数」から「国勢調査に基づく推計世帯数」に変更。							

事務事業名	区・自治会関係事業		事業期間	～	年度		係内番号	03	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係		連絡先	142			
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	（成果） （要因） （分析）	入区率が目標を下回り、昨年の86.9%から85.8%に1.1ポイント低下している。加入世帯数は昨年度よりも115世帯増加しているが、単身世帯が前年比で370戸増加するなど、分母となる総世帯数が増えているためと考えられる。また、毎年区費や区役の負担を理由に退区する方がいることも一因と考えられる。	入区率が昨年の85.8%から70.1%に低下したのは、母数を区・自治会が把握している世帯数から国調に基づく推計世帯数に変更したためである。人口減少が続く中、分母となる世帯数が増加しているが、加入戸数は前年比330世帯増となった。特に集合住宅において顕著である。						
価値（総合評価）	成果	転入窓口や地域活動を通じて災害時の助け合い等共助の大切さの周知もあって、加入世帯数は増加してきている。また、地区コミュニティセンターが、区長等地区住民との連携を密にし、区・自治会活動を支援できている。	転入・転居手続きの際の入区案内や、コミュニティ活動の周知（イベントの開催、助成事業、コミュニティだより等の広報）もあり、加入世帯は増加している。地区活動の大切さに気づいてもらうための区・自治会活動をCCが支援できている。						
	課題	転入・転居された方が区・自治会へ加入しない要因として、多額の加入金や区費が課されることや区役の負担が考えられる。この入区を阻む要因を区・自治会と情報共有を図り、加入しやすいコミュニティづくりを共に進める必要がある。	転入時のみの入区案内だけでなく、転入後や、在住者の加入促進について区・自治会も含めて考える必要がある。まず、入区することへのメリットについて理解していただく必要性があり、区、自治会や行政が積極的にアプローチしていただく必要がある。						
改革の方向性（改善の方向性）	翌々年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持	拡充 現状維持					
	改善の方向性	引き続き入区促進動画や、入区チラシ、市民課窓口での入区案内等で、入区することのメリットや地域活動、地域コミュニティの必要性の理解を促進することで、未入区者や退区者へアプローチし、身近なつながりのある安全・安心な住みよい地域づくりの実現を推進して行く。 また、区・自治会への補助事業にあたっては、補助内容の見直しや手続きの円滑化を図り、地域コミュニティがより活性化するように支援を行っていく。	加入促進の方法の一つとして、入区促進動画や入区チラシ、市民課窓口での入区案内等を行い、地区の活動を理解し、その必要性に気づいてもらえるように働きかけていく。 また、区・自治会に加入しやすくなるよう、引き続き組織体制等のアンケート調査を行い、他の区・自治会の取組について共有を図っていく。 区・自治会への補助事業にあたっては、地域コミュニティがより活動しやすく、より活性化していくよう補助内容の見直しや手続きの円滑化を図る。						
策 容	作成担当者	五味 源	木川 海						
最終評価責任者	有賀 福美	田中 ひろみ							
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月2日							

事務事業名	パートナーシップのまちづくり事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	パートナーシップのまちづくり事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	01
事務事業の概要	住民自治を実現するため、パートナーシップのまちづくりの理念の共有と啓発に努めると共に地域コミュニティ、分野別市民活動団体をはじめとして、あらゆる主体による協働のまちづくりを推進します。													
現状と背景	少子高齢化の進行、また市民のライフスタイルや価値観が多様化する中、地域を取り巻く課題も多様化、複雑化してきています。地域課題の解決に向けては、自助、共助、公助の考え方を基本とした協働のまちづくりを推進することによって住民自治力の向上を目指す必要があります。一方で、このような状況下における職員に必要な協働の理解、ファシリテーション能力等のスキル不足が指摘されています。													
目的	受益者	市民												
	対象	市職員、市民												
意 図	パートナーシップのまちづくりの理念の共有が広く図られ、多くの「自ら気づき、考え、行動する人」によって支え合いのまちづくりが行われている。（住民自治が確立された状態）													
手段・方法	職員間において、協働の理解、進め方等のナレッジマネジメントを横断的に推進するプロジェクトを立ち上げ、これからの協働に必要なスキルを持った職員を育成します。全職員を対象とした協働研修、協働の現場に携わる職員を対象としたファシリテーション研修を実施します。パートナーシップのまちづくり推進会議を通し、パートナーシップのまちづくりの理念を共有すると共に、パートナーシップの更なる充実に向けた課題解決を図る中であらゆる主体による協働のまちづくりを推進します。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	職員協働研修の実施	協働研修受講率	%	受講者数/受講対象者数				95.0				
		2	ファシリテーション研修の実施	F研修受講率	%	受講者数/受講定員				100.0				
	3	パートナーシップのまちづくり推進会議開催数	推進会議開催数	回	年間開催予定数				4.0					
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1	協働のまちづくりによる住民自治の実現の満足度向上	協働のまちづくりによる住民自治の実現満足	点	市民アンケートにおける協働のまちづくりによる住民自治の実現の満足度（3.16から0.34ポ				3.5					
	2													
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	499,332	81,360	292,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	499,332	81,360	292,000				
	活動指標	協働研修受講率	目標	%	95.0	-	-		
			実績	%	100.0	-	-		
		達成率	%	105.26	#VALUE!	-	-	-	
		F研修受講率	目標	%	100.0	100.0	-		
			実績	%	94.0	87.3			
		達成率	%	94.00	87.30	-	-	-	
	推進会議開催数	目標	回	4.0	2.0	2.0			
実績		回	3.0	1.0					
達成率		%	75.00	50.00	-	-	-		
成果指標	協働のまちづくりによる住民自治の実現満足度	目標	点	3.3	3.3	3.3			
		実績	点	3.2	3.0				
	達成率	%	96.36	92.12	-	-	-		
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	パートナーシップのまちづくり事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係		連絡先	142	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われる。と考えられる。	市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われる。と考えられる。		
価値（総合評価）	成果	職員に必要な協働の理解とファシリテーション能力の向上は研修を通じて図られてきており、各課の市民等との協働の取組において生かされてきている。 分野別市民活動団体の中においても、協働の取組方について再認識が出来た。	職員に必要な協働の理解とファシリテーション能力の向上は研修を通じて図ることができた。各課の市民等との協働の取組において生かされてきている。			
	課題	行政と市民等は、より一層信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりを進めることが大事である。また、今後はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組を進める必要がある。	パートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組を進める必要がある。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	策び容	平成29年度のパートナーシップのまちづくり推進会議では、これまでの取組をふりかえり、平成30年度には協働を進めるにあたって大切にしていきたいことの再確認を行った。 来年度はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組の考え方や市民活動センターゆいわく茅野との関係について、更に議論を深める必要がある。	今年度はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組の考え方について、年度末に更に議論を深める予定であったが、コロナウイルスの関係で会議を開催できなかった。 来年度は仕切り直して取り組んで行く。			
作成担当者	国枝 准也	国枝 准也				
最終評価責任者	有賀 福美	田中 ひろみ				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月1日				

事務事業名	市民活動の普及、啓発、連携、支援	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		

予算事業名	市民活動センター運営費	会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	02
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
「であう」「つながる」「創造する」をキーワードに、あらゆる主体の協働による持続可能なまちづくりを目指す。地域の魅力を課題解決の足がかりに、市民が自主的・主体的に行動することで、まちの元気が育まれる。福祉・教育・生活・自然・文化・歴史・産業など様々なフィールドで、多様な人々が各々の活動を通してまちの元気を創出していくまちづくりの拠点づくりをする。

現状と背景
(どうして)
パートナーシップのまちづくりが推進され、市民活動は福祉、環境、教育、文化、まちづくり、情報、国際等の分野へ広がりをみせている。社会が多様化する中で、市民活動を行うもの同士の出会いやつながりの拠点となり、その活動を総合的に支援する市民活動センターが設置された。

目的
対象
受益者
(誰のために)
市民(市民活動団体、ボランティア団体、NPO法人、地域コミュニティなど含む)

対象
対象
(直接働きかける)
同上

意図
(どんな状態にしたいか)
市民一人ひとりの出番と役割を創出し、各々がいきいきと活動している。市民や多様な活動主体が出会う機会の拡大により、新たな市民活動が生まれ、連携・協働によるパートナーシップのまちづくりが促進されている。意欲のある市民がいつでも市民活動を創出、参画・参加できる環境をつくる。

手段・方法
(どうやって)
市民活動やボランティア活動をしている(しようとする)個人・団体について、①活動場所と情報を提供し、相談を受け、その活動を推進・支援する②積極的に参加する市民を増やす③団体等の情報発信を推進し、その情報をつなぐネットワークづくり④新たな活動の創出⑤自ら気づき、考え、行動する地域づくり、まちづくり、ひとづくりの推進⑥社会参加しにくい環境にある人に交流の場や居場所を提供する⑦運営委員会を開催し、センターの事業計画や評価を検討協議していく

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	市民活動相談数	相談件数	件	年間相談件数	104
		2	イベント・講座・研修会の開催	開催数	回	年間開催件数	12
		3					

変更履歴
市民活動相談数：(目標値)H30年度 99 →R元年度 104

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	新たに創出された市民活動、連携・協働・プロジェクト数	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	件	年間創出件数	6
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	24,468,943	24,958,246	23,055,000	
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	2,675,000	2,582,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円	241,500	170,000	121,000			
	一般財源	円	21,552,443	22,206,246	22,934,000			
活動指標	相談件数	目標	件	99	104	109		
		実績	件	109	79			
		達成率	%	110.10	75.96	-	-	-
	開催数	目標	回	12	12	12		
		実績	回	19	21			
		達成率	%	158.33	175.00	-	-	-
-	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	目標	件	6	6	7		
		実績	件	12	14			
	達成率	%	200.00	233.33	-	-	-	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	市民活動の普及、啓発、連携、支援	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） 動指 要標 因分 （析）		相談件数は前年度から6%増加しており、相談の増加に伴い、新たな市民活動の創出も増加した。また、相談や窓口対応から感じるニーズの具現化のため、年度当初予定になかったイベント等が市民主体により行われている例もある。	地域発元気づくり支援金の活用により、多くのイベントや講座を開催し、そこから新たな市民活動が創出された。相談件数は、軽微な相談について計上しなかったこと、職員の相談に対する経験値があがったこと、相談件数が多かったことについて相談者自身が探せる仕組みを作ったため減少傾向となった。		
価値（総合評価）	成果	相談から、講座やイベント参加につながる件数も増えており、まちづくりの拠点施設として認知され始めている。地域のボランティア活動を取り上げたイベントなども開催され、物理的な拠点だけでなくまちづくりが広がっている。市民で構成されている運営委員会においても事業評価を行い、市民の視点の評価を協働して行っている。	主催講座やイベントに参加した人財から、市主催のワークショップに市民ファシリテーターとして参加、「市民が先生、市民が生徒」として300人が集まるイベントとなるなど、参加から参画への機会を創出することができた。また、運営委員会（市民・市・社協の三者協働）により管理運営計画の見直しを行い、複数年度の中期計画の策定を行った。			
	課題	まちづくりは、施設のある場所だけで行われるのではない。地域へのアウトリーチをすすめる必要がある。出合い、つながることを意識したイベント等を開催しているが、単発開催でなく継続的に繰り返すことで、実際に繋がる関係性が構築される。	講座やイベントの開催が新たな活動の創出につながっていたが、コロナ禍において集まることが難しくなっており、来年度以降の創出数は減少が見込まれる。市民活動での場づくり、関係づくりをどう進化させていくかが課題となる。			
改革	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
	改革の方向性	成果 コスト 方向性 改善の 内容 策 び 容	現状維持 現状維持			
改善の方向性	成果 コスト 方向性 改善の 内容 策 び 容	講座は運営委員会での評価も参考として、実施の要否、方法の見直し、経費の削減に取り組む。育成した人財を人財バンクとしてまとめ、まちづくりに活用できるよう、継続して関わっていく。市民活動のニーズに合わせた講座やイベントを開催し、各々が主体的、自主的に活動する団体(者)となるよう活動や団体の支援を行う。	運営委員会による講座等の評価を参考に、市民ニーズに対応した講座、イベントを開催する。コロナ禍での活動様式を検討し、市民活動が継続できる支援を行っていく。また、相談に対する経験を共有することで職員間の知識レベルを合わせ、充実した相談体制を整える。			
作成担当者	野明香織	野明 香織				
最終評価責任者	牛山 洋治	有賀 福美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	住民主体のまちづくりへの支援	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

政策 番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	みんなのまちづくり支援事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市民活動団体が、まちの元気、地域の課題解決のために創意工夫を凝らした住民主体のまちづくりを推進したり、新たに創出する事業を応援するため、その事業への経済的サポートと事業運営のための相談やコーディネートを行う。													
現状と背景 (どうして)	平成20年度に制度化された市民提案型補助金について、市民活動センターの設置に伴い企画戦略課から所管替えとなった。これに伴い、これまでの補助金交付（経済的サポート）と市民活動センターの機能である相談、コーディネートなど人的サポートの両面から提案された市民活動を応援する制度にリニューアルした。													
目的	受益者 (誰のために)	市民活動を行う又は行おうとする団体												
	対象 (直接働きかける)	市民												
意 図 (どんな状態にしたいか)	市民活動に対し意欲のある市民（団体）が、市民活動センターからの情報やサポートを参考に、事業の大小を問わずいつでもチャレンジできる市民活動の土壌づくりを図る。													
手段・方法 (どうやって)	市民活動センターに集まる相談や情報から、経済的サポートや人的サポートの必要な団体に利用を働きかける。市民活動センター情報紙や茅野市及びゆいわく茅野ホームページで情報提供する。公開発表会の開催により、事業の周知を図る。申請提出段階から丁寧にサポートし、事業の継続中を含めて情報提供や相談対応を行う。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	提案事業の確実な実施	事業計画の実施	%	当初計画による確実な事業実施（対当初交付予定額）	100							
		2	市民への補助事業の周知	公開発表会等参加者	人	公開発表会・報告会の参加者数	80							
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1	みんなのまちづくり支援事業提案数	事業提案数	件	提案数の合計	14									
2														
変更履歴	事業提案数（目標値）H30年度 13 → R元年度 14													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	2,076,471	1,836,646	2,586,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	2,076,471	1,836,646	2,586,000				
	活 動 指 標	事業計画の実施	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	—	
		公開発表会等参加者	目標	人	80	80	80		
			実績	人	74	16			
		達成率	%	92.50	20.00	—	—	—	
	—	目標	—						
実績		—							
達成率	%	—	—	—	—	—			
成 果 指 標	事業提案数	目標	件	13	14	15			
		実績	件	19	13				
	達成率	%	146.15	92.86	—	—	—		
	—	目標	—						
実績	—								
達成率	%	—	—	—	—	—			
備 考									

事務事業名	住民主体のまちづくりへの支援		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係		連絡先	75-0633	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	～成	事業提案数(申請件数)は19件と前年より5件増え、市民活動団体に浸透してきていることがうかがえる。今後も市民活動団体へ継続して周知し、新たな活動の金銭的及び人的サポートへつなげていくことで市民活動を活発にする。	事業提案数(申請件数)は13件と前年より6件減少し、目標値にも届かなかった。市民活動団体の申請に対して、地域を主体とした団体からの申請が少ないため、減少する要因となった。今後は地区区長会への説明を通じて地域からの申請増加へつなげていく。		
価値	成果	相談から、申請につながる件数も増えており、新たな市民活動の金銭的及び人的サポートの補助金として浸透してきている。	公開発表会は、新型コロナウイルスの影響により中止としたため、参加者は減少した。相談から、申請につながる件数は増えている。また、地区区長会で説明を行ったところ、かなり反応があり、翌年度の申請に繋がっている。			
	課題	申請する団体が増えてきているが、スタートしたが1年目で終了してしまい、2年目、3年目と継続しない団体もあるので、継続していただけるような人的サポートが必要。	公開発表会を新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、市民に知ってもらう機会や申請しようとするきっかけになるため、従来の開催方法を見直し、より多くの市民や団体が参加できるような開催方法を模索したい。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	補助金の制度に関しては、常時市民活動団体へ周知し、新たな市民活動へつなげる。申請団体に対しては、採択となった事業に対して金銭的サポートだけでなく、人的サポートも併せて行っていく。	地区区長会で周知することで、地域への補助金の浸透を図る。公開発表会は、開催方法を見直すことにより、参加者を増やすと同時に補助金制度の周知を図る。申請団体に対しては、常に寄り添い、人的サポート及びコーディネートをより充実させる。			
作成担当者	田中 啓吾	田中 啓吾				
最終評価責任者	牛山 洋治	有賀 福美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進	高							
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称		実行計画の施策の柱における指標との関連度						
予 算 事 業 名	地区コミュニティ運営協議会支援事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	09	事業	02
事務事業の概要	地区コミュニティ運営協議会が、地域住民や地域活動団体が連携・協力するプラットフォームとして、中長期的視点で地域課題の解決に向けて協議し、地域の特性を活かした地域コミュニティづくりが円滑にかつ活発に進むよう支援します。													
現状と背景	地区コミュニティ運営協議会は、地域における諸団体の情報交換、情報共有の場であると共に、地域の諸団体をつなぐ場、課題解決の場であります。右肩上がりの社会構造の転換期を迎え、地域における共助の取組の必要性が増している中、同運営協議会が中長期的視点に立って地域のまちづくりをけん引していくことが求められています。													
目的	受益者	市民												
	対象	コミュニティ運営協議会会長・部会長・委員												
	意 図	地区内の住民によって、自助、共助、公助の考え方にに基づき自主的、主体的に地域課題の解決がされ、中長期的な視点を持ってまちづくりが進められている。												
手段・方法	①地区住民への地区コミュニティ運営協議会の目的や機能について、地区住民に説明を行い活発に利活用されるようにします。 ②地区コミュニティ運営協議会だよりを発行し、広く活動内容を周知します。 ③地区コミュニティ運営協議会長連絡会議を開催し、地区間の情報交換と情報共有に努めます。 ④各地区コミュニティ運営協議会において、地域の理想像、中期的な目標を定めた上で、その実現に向けた取組を地域コミュニティ活動助成金を活用し進めます。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	地区住民への地区コミュニティ運営協議会の説明	運営協議会の説明	人	説明を受けた人 100人×10地区	1000.0							
		2	地区コミュニティ運営協議会だよりの発行	協議会だよりの発行	回	各地区年4回×10地区	40.0							
		3	地区コミュニティ運営協議会長連絡会議の開催	運協会長連絡会議の開催	回	年2回	2.0							
	変更履歴													
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	地域コミュニティ活動助成金を活用したまちづくり	助成事業数	数	助成事業2事業×10地区	20.0							
		2												
			変更履歴											

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	7,756,991	7,515,857	7,015,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活動指標	運営協議会の説明	目標	人	1000.0	1000.0	1000.0		
			実績		567.0	585.0			
			達成率	%	56.70	58.50	-	-	
			目標	回	40.0	40.0	40.0		
	成果指標	協議会だよりの発行	実績		31.0	31.0			
			達成率	%	77.50	77.50	-	-	
			目標	回	2.0	2.0	2.0		
			実績		1.0	1.0			
	備考	運協会長連絡会議の開催	達成率	%	50.00	50.00	-	-	
目標			数	20.0	20.0	20.0			
実績				17.0	19.0				
達成率			%	85.00	95.00	-	-		
	目標								
	実績								
	達成率	%	-	-	-	-			

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		運協の役割や活動の周知については、総会や広報誌を通じて効果的に行うことが出来た。また、地域コミュニティ活動助成事業も各地区独自の事業が始まってきており、地域の活性化に向けて、順調に取り組まれている。	各地区とも地域の特長を生かした地域コミュニティ活動助成事業に取り組んでいる。事業数も増えており、地域の活性化に向けて、順調に取り組まれている。		
価値	総合評価	地区コミュニティ運営協議会が中心となり、地域の中長期的な将来像を実現するため、各地域の特色をいかしたコミュニティ活動が進められている。	地区コミュニティ運営協議会が各種団体のプラットフォームとなり、地区内の情報共有や連携の場となっている。地域の特色を活かしたコミュニティづくりが進められている。			
	課題	地域課題を長期視点をもって解決していく取組が必要となり、コミュニティセンター職員がコーディネーター役を担うことが求められている。地域コミュニティ活動助成金を活用してもらい、地域の特色をいかしたコミュニティ活動を更に推進していく。	運協への参加団体はほぼ固定化されている。地域コミュニティ活動助成金を活用し、地域の特色をいかしたコミュニティ活動を進めるとともに新たな活動者の参画も増やしていきたい。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性	地域の中長期的な将来像を実現するため、地域コミュニティの活性化、地域課題の解決及び各地域の特色をいかしたコミュニティ活動を推進することを目的として、創意工夫のある積極的な地域コミュニティ活動に対し、助成金を交付し支援していく。 また、地域の中で課題解決に至らない場合には、庁内の関係課が「コミュニティ支援チーム」を組み、課題解決に向けて公民協働で取り組んでいく体制の再確認が必要。	引き続き、地域の中長期的な将来像を実現するため、地域コミュニティ活動へ助成金を交付し支援していく。しかし、市の財政状況を鑑み、補助限度額や期限等については、これまでの取組を踏まえ、制度設計の見直しを図っていく。 また、地域課題の解決にあたっては、地区CCがコーディネーター役として、関係課と連携を図り取り組んでいく。			
策	策					
作成担当者	国枝 准也	国枝 准也				
最終評価責任者	有賀 福美	田中 ひろみ				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月1日				